

漁港は魚の保育園



漁港漁場月報のバックナンバーは左のQRコードから読むことができます

漁港漁場月報

令和7年4月15日 発行
毎月1回15日発行
公益社団法人 全国漁港漁場協会
高吉 晋吾
東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7
ウェブページ http://www.gyokou.or.jp/
定価 1部 70円 (会員の購読料は会費の中に含む)

第3回理事会を開催

全国漁港漁場協会



全国漁港漁場協会の理事会の様子

協会、令和6年度第3回 都内の会議室において、オンライン方式を併用し、

来賓に水産庁の中村隆雄 港漁場整備部長を迎えて開催した。会議には19名の理事と各名の監事が出席し、令和7年度事業計画及び収支予算、第82回定時総会の開催等の議案の審議が行われた。

最初に高吉晋吾会長が「先日の若手県大船渡市における山林火災では、多くの漁村住民の方々が被災された。被害を受けた方々に、被災者としてお見舞いを申し上げます。被災者の方々に、被災者としてお見舞いを申し上げます。被災者の方々に、被災者としてお見舞いを申し上げます。」と挨拶された。

おかげで、厳しい財政状況の中であるが、令和7年度当初水産基盤整備予算は前年度より1億円の増、令和6年度補正予算も前年度を2億円で上回り、合わせて1億5千万円を確保することができた。また、海業の立ち上げ支援のための新たな事業の創設や関連予算の充実も図られた。大切な水産業や漁村を将来にわたって守り、発展させていくために、この予算を各地域で有効に活用していきたい。

本日の理事会では、令和7年度事業計画及び収支予算案承認の件など6件をお諮りする。当協会では、長年にわたる経費の軽減に努め、それを補うために漁港情報システム（SaaS）の受託等による収入の増加に努めてきた。令和6年度は新たな4つの道県で導入が進められており、これらの整備が完了し、導入地区数は前年度末の約20地区から約48地区へと倍以上に増加した。しかしながら、諸物価の高騰等もあり、今後もこの状況が繰り返される恐れがある。引き続き事業の見直し等による支出の削減に努めるとともに、収入の増加に努めたい。

このような事情により、令和7年度の会費については、6年度と同様の水準と同額をお願いしている。なお、8年度は、会員との意見交換を兼ねて、各都道府県協会の会費を見直すこととし、各協会の運営が厳しい状況にあることが承知しているが、ご理解をお願いしたい。

今後とも協会活動、会員サービスを安定的に実施できるような努力にまいり、引き続き、水産業の成長基盤づくり、水産環境や防災リスクへの対応力強化、「海業うみきょう」振興による漁村の魅力と所得の向上、3つの重点課題を掲げて、戦略的かつ計画的に推進していく。

また、昨年4月に改正漁港漁場整備法が施行され、漁港において海業施設取組が容易な「漁港施設活用事業」制度を導入した。昨年8月の日向灘地震発生に伴い、南海トラフ地震臨時情報が発せられ、大規模な地震や津波に対する事前の備えが重要なるものであることを改めて認識させられた。

現在国土強靱化5か年加速化対策に基づき、予算を措置し、対策を実施しているが、8年度以降も切れ目なく実施する必要がある。観点から、政府においては国土強靱化実施中期計画の策定を進め、漁村に住む方が安心して暮らすことが出来、また、漁業者が安全に漁業活動が出来るといったことを目指している。

令和6年度理事会を開催

全国漁港漁場協会

全国漁港漁場協会、3月17日、令和6年度理事会を都内会議室でオンライン方式を併用し、水産庁から中村隆雄港漁場整備部長が来賓として出席した。

冒頭、備後征十郎会長が「先月末に若手県大船渡市で発生した一連の山林火災により被災された皆様にご心配をお見舞い申し上げます。昨年8月に発生した能登半島地震、8月17日、令和6年度理事会を都内会議室でオンライン方式を併用し、水産庁から中村隆雄港漁場整備部長が来賓として出席した。

8月の地震では、政府の地震臨時情報（巨大地震注意）が発せられるなど、近い将来、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震が、それに伴う津波の発生が懸念されている。私としても、漁港海

岸インフラ整備の重要性・必要性を再認識し、国土強靱化の取組をさらに押し進める必要があると感じている。こうしたことから、国において、令和6年度から取り組まれている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に継続して、令和6年度を目標に策定した「国土強靱化実施中期計画」を本年6月を目途に策定し、漁港の「一層の重点化を図るとともに、府省庁の枠を超えた施策連携強化型の国土強靱化を推進する。

「災害に屈しない強靱な国土づくりを進めるべく、当協会は今後も会員の皆様や関係団体と連携し、

理解をいただきたい。また、賛助会員については、当協会の活動の趣旨を賛同していただけるよう、活動を進めていく。令和6年度は新たな4つの道県で導入が進められており、これらの整備が完了し、導入地区数は前年度末の約20地区から約48地区へと倍以上に増加した。しかしながら、諸物価の高騰等もあり、今後もこの状況が繰り返される恐れがある。引き続き事業の見直し等による支出の削減に努めるとともに、収入の増加に努めたい。

今後とも協会活動、会員サービスを安定的に実施できるような努力にまいり、引き続き、水産業の成長基盤づくり、水産環境や防災リスクへの対応力強化、「海業うみきょう」振興による漁村の魅力と所得の向上、3つの重点課題を掲げて、戦略的かつ計画的に推進していく。

また、昨年4月に改正漁港漁場整備法が施行され、漁港において海業施設取組が容易な「漁港施設活用事業」制度を導入した。昨年8月の日向灘地震発生に伴い、南海トラフ地震臨時情報が発せられ、大規模な地震や津波に対する事前の備えが重要なるものであることを改めて認識させられた。

現在国土強靱化5か年加速化対策に基づき、予算を措置し、対策を実施しているが、8年度以降も切れ目なく実施する必要がある。観点から、政府においては国土強靱化実施中期計画の策定を進め、漁村に住む方が安心して暮らすことが出来、また、漁業者が安全に漁業活動が出来るといったことを目指している。

最後に備後征十郎会長が「漁港、漁村の安全・安心を護り発展させるために、本日の会議の方針に則り、協会の活動を共に推進して」と締めくくり、会議を終了した。



挨拶する衛藤会長

令和6年度補正予算でも、防災・減災、国土強靱化が大きな柱となっており、漁港海岸事業は13・5億円の予算36・5億円と併せて津波・高潮対策や、朽化対策を推進することとされている。

次に、中村部長が「昨年1月1日に発生した令和6年度能登半島地震では、甚大な被害が発生していますが、被災地の皆様のご尽力のみならず、全国の自治体や関係団体の皆様のご支援により、施設の復旧が着実に進んでいることにご感謝申し上げます。水産庁としても引き続き地元へ寄り添って、本格的な復旧・復興に努めてまいります。」と挨拶された。

引き続き、水産業の成長基盤づくり、水産環境や防災リスクへの対応力強化、「海業うみきょう」振興による漁村の魅力と所得の向上、3つの重点課題を掲げて、戦略的かつ計画的に推進していく。

また、昨年4月に改正漁港漁場整備法が施行され、漁港において海業施設取組が容易な「漁港施設活用事業」制度を導入した。昨年8月の日向灘地震発生に伴い、南海トラフ地震臨時情報が発せられ、大規模な地震や津波に対する事前の備えが重要なるものであることを改めて認識させられた。

現在国土強靱化5か年加速化対策に基づき、予算を措置し、対策を実施しているが、8年度以降も切れ目なく実施する必要がある。観点から、政府においては国土強靱化実施中期計画の策定を進め、漁村に住む方が安心して暮らすことが出来、また、漁業者が安全に漁業活動が出来るといったことを目指している。

表彰委員会を開催

全国漁港漁場協会

協会、令和6年度表彰委員会の表彰委員会が、3月17日午後1時から、東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7のサム神田ホテル1号館6階601号室を東京協会会場で開催し、オンライン併用で開催され、藤本昭玉委員長（一般社団法人大船渡漁港漁場協会の理事）の議長で、全国漁港漁場協会理事の進行により、各都道府県漁港漁場協会から推薦された令和6年度表彰候補者の選考を行った。

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員14名、同職員1名、市町村職員10名を選考。また、優秀漁港漁場受賞該当機関2機関及び漁港漁場愛護運動等功績団体1団体を選考し、表彰候補として選考された。表彰委員会の選考結果は、同日開催された協会理事会で承認された。協会、令和6年度表彰委員会の表彰委員会が、3月17日午後1時から、東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7のサム神田ホテル1号館6階601号室を東京協会会場で開催し、藤本昭玉委員長（一般社団法人大船渡漁港漁場協会の理事）の議長で、全国漁港漁場協会理事の進行により、各都道府県漁港漁場協会から推薦された令和6年度表彰候補者の選考を行った。



挨拶する藤本委員長

表彰委員会の選考結果は、同日開催された協会理事会で承認された。協会、令和6年度表彰委員会の表彰委員会が、3月17日午後1時から、東京都千代田区神田鍛冶町3-6-7のサム神田ホテル1号館6階601号室を東京協会会場で開催し、藤本昭玉委員長（一般社団法人大船渡漁港漁場協会の理事）の議長で、全国漁港漁場協会理事の進行により、各都道府県漁港漁場協会から推薦された令和6年度表彰候補者の選考を行った。

各都道府県本所 課長級以上人事異動

富山県

知事政策局次長兼広域連携推進課農林水産部次長・市場戦略推進担当(総務) 塗師木太一
農林水産部次長兼漁港課長兼栽培漁業セブター所長事務取扱(働き方改革・女性活躍推進) 少子化対策・働き方改革推進課長 荒木美智子
厚生部中央病院事務局長(水産漁港課長兼栽培漁業セブター所長) 地崎真史

農林水産部長(農林水産部次長兼農業政策課長) 三宅建史
農林水産部次長兼漁政課長(農林水産部次長兼漁政課長) 富水敦
農林水産部次長兼水産振興課長(水産試験場長) 小曾戸誠
退職(農林水産部長) 嶋川修
農林水産部次長兼漁政課長 川野辺誠

茨城県

農林水産部長(農林水産部次長兼農業政策課長) 三宅建史
農林水産部次長兼漁政課長(農林水産部次長兼漁政課長) 富水敦
農林水産部次長兼水産振興課長(水産試験場長) 小曾戸誠
退職(農林水産部長) 嶋川修
農林水産部次長兼漁政課長 川野辺誠

神奈川県

農林水産部長(子ども・福祉部) 枳屋典子
農林水産部副部長(出納) 岸田英嗣
農林水産部副部長(出納) 山田英嗣
農林水産部副部長(出納) 山田英嗣
農林水産部副部長(出納) 山田英嗣

石川県

農林水産部長(地域産業推進) 観光担当部長 高橋輝子
農林水産部次長兼水産課長(農林水産部次長兼水産課長) 藤原孝浩
土木部港湾課長兼商

千葉県

農林水産部長(地域産業推進) 観光担当部長 高橋輝子
農林水産部次長兼水産課長(農林水産部次長兼水産課長) 藤原孝浩
土木部港湾課長兼商

三重県

農林水産部長(子ども・福祉部) 枳屋典子
農林水産部副部長(出納) 岸田英嗣
農林水産部副部長(出納) 山田英嗣
農林水産部副部長(出納) 山田英嗣

福井県

農林水産部長(水産試験場) 石本健治
農林水産部副部長(水産試験場) 吉村祐一

滋賀県

農林水産部長(教育) 委員(事務局教育) 長 岸田英嗣
農林水産部次長(農政水産部) 藤原孝浩
農林水産部次長(農政水産部) 藤原孝浩
農林水産部次長(農政水産部) 藤原孝浩

和歌山県

農林水産部長(企業振興課) 企画員・わかやま産業振興財団総務部長 垣内良之
農林水産部副部長(水産局水産振興課) 長 山下正晶

兵庫県

農林水産部長(淡路) 農林水産部次長(淡路) 農林水産部次長(淡路) 農林水産部次長(淡路)

山口県

農林水産部長(会計管理) 岡本章生
農林水産部副部長(水産部) 農林水産部副部長(水産部) 農林水産部副部長(水産部)

広島県

農林水産部長(福祉保健部) 産業部長(福祉保健部) 小笠原徹也
農林水産部次長(福祉保健部) 小笠原徹也
農林水産部次長(福祉保健部) 小笠原徹也

鳥取県

農林水産部長(中郡) 農林水産部副部長(中郡) 農林水産部副部長(中郡) 農林水産部副部長(中郡)

愛媛県

農林水産部長(知事戦略) 略公室新米未創生統括監 里圭
農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部)

香川県

農林水産部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部)

徳島県

農林水産部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部)

福岡県

農林水産部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部)

高知県

農林水産部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部) 農林水産部副部長(農林水産部)

